

大豊町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	6,005	4,471,688	19,563	719,483	16.1	22.5

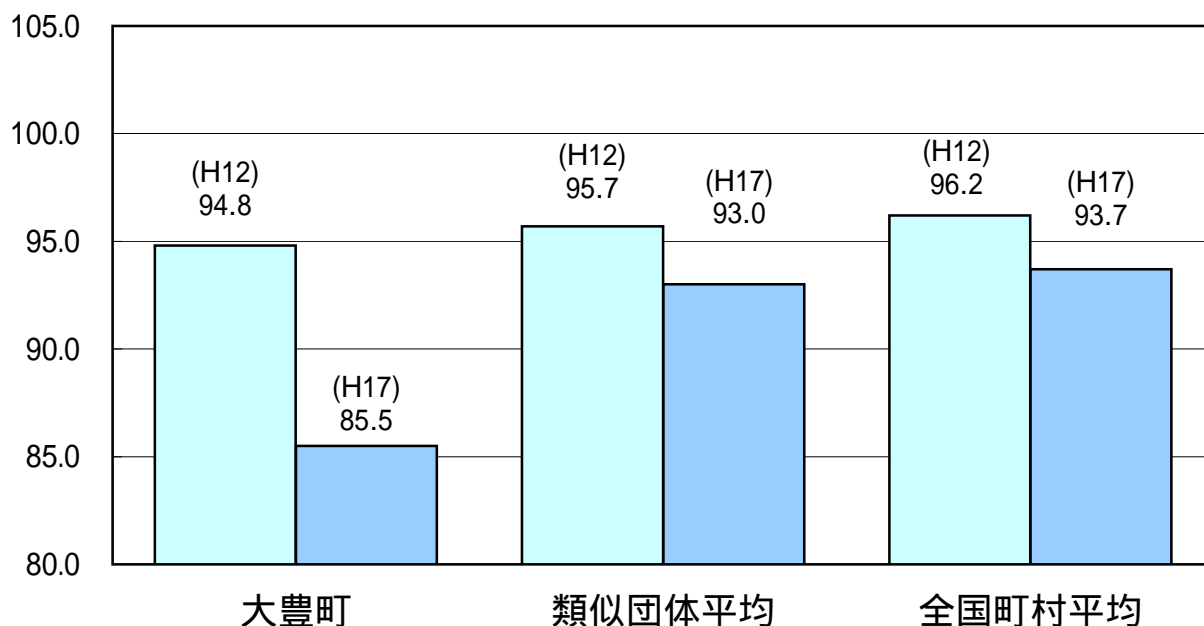
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度						
16	129	498,401	38,648	134,566	671,615	5,206

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項 勤勉手当を全額未支給としている。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大豊町	41.1 歳	299,900 円	321,724 円
			318,883 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.2 歳	325,721 円	363,010 円
			351,961 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大豊町	48.1 歳	275,900 円	289,454 円
			286,933 円
うち用務員	49.3 歳	286,694 円	297,754 円
			296,228 円
うち清掃職員	47.5 歳	249,161 円	255,361 円
			253,611 円
うち学校給食員	45.3 歳	290,763 円	297,730 円
			297,730 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.4 歳	292,556 円	312,031 円
			304,850 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分		大豊町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	177,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,100 円	145,000 円	- 円	- 円
	中学卒	128,200 円	136,100 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	229,000 円	277,600 円	321,100 円
	高校卒	198,600 円	236,400 円	285,700 円
技能労務職	高校卒	190,200 円	229,000 円	260,900 円
	中学卒	177,400 円	213,300 円	249,200 円

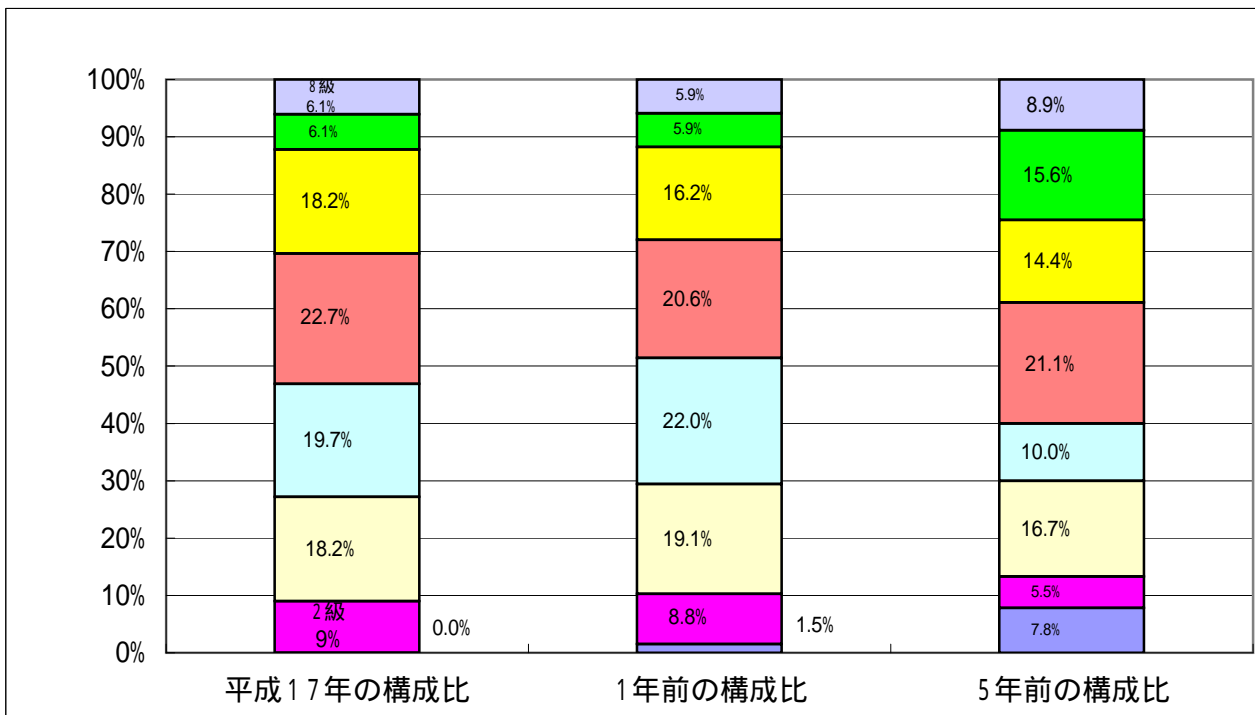
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長・参事の職務	4 人	6.1%
7 級	課長補佐・副参事・出納室長の職務	4 人	6.1%
6 級	班長・所長(5級を除く)・主査の職務	12 人	18.2%
5 級	班長・所長(6級を除く)・主査(4級を除く)の職務	15 人	22.7%
4 級	主査(5級を除く)の職務	13 人	19.7%
3 級	主幹・主事(1、2級を除く)の職務	12 人	18.2%
2 級	主事(1、3級を除く)主事補(1級を除く)の職務	6 人	9.0%
1 級	主事(2、3級を除く)主事補(2級を除く)の職務	0 人	0.0%

(注) 1 大豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
16年度	職員数 A	111人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	5人
	比率 B/A	4.5%
17年度	職員数 A	110人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	4人
	比率 B/A	3.6%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大豊町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 978 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

大 豊 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	- %	

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業	感染症の防疫作業	感染症の防疫作業に従事する職員	時給100円
精神障害者護送	精神障害者の移送等患者に接し特に身体に危害を受けるおそれのある業務	従事する職員	時給100円
災害時等の作業	災害時に特に危険を伴うおそれのある作業に従事、またはその作業の指導監督に当たる職員	従事する職員、また、その作業の指導監督に当たる職員	時給120円
その他特殊な作業等	特に危険及び激務を伴う測量・調査等の作業	従事する職員、任命権者が特に認める職員	時給80円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	15,365 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	117 千円
支給実績(16年度決算)	18,539 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	172 千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	ア 配偶者 13,000円 イ 配偶者以外の扶養親族 2人まで1人6,000円 3人から1人5,000円 満16歳～満22歳の 子1人5,000円	同	-	8,658 千円	80,916 円
住居手当	ア 貸家の場合 家賃12,000円を超える 場合家賃に応じて 27,000円を限度に支給	同	-	2,725 千円	25,467 円
通勤手当	ア 交通機関は全額支給 イ 自動車等利用は片道 の使用距離区分ごと に支給 ウ 徒歩及び片道の使用 距離が2km未満にあっ ては支給しない	異	使用距離区分	6,475 千円	60,514 円
管理職手当	定額月15,000円	異	国:8～25%	720 千円	180,000 円
休日勤務手当	100分の135	同	-	462 千円	4,318 円
宿日直手当	一回4,200円	同	-	1,155 千円	10,694 円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	651,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 841,000 円 / 532,000 円
	助 役	576,000 円	660,000 円 / 424,000 円
	収 入 役	- 円	- 円 / - 円
報 酬	議 長	241,000 円	325,000 円 / 228,000 円
	副 議 長	192,000 円	268,000 円 / 164,000 円
	議 員	172,000 円	263,000 円 / 143,000 円
期 末 手 当	町 助 収 入 役	(17年度支給割合) なし 月分	
	議 副 議 員	(17年度支給割合) なし 月分	
退 職 手 当	町 助 収 入 役	(算定方式) 給料月額 × 5 × 在職年数 給料月額 × 3 × 在職年数 給料月額 × 2.7 × 在職年数	(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

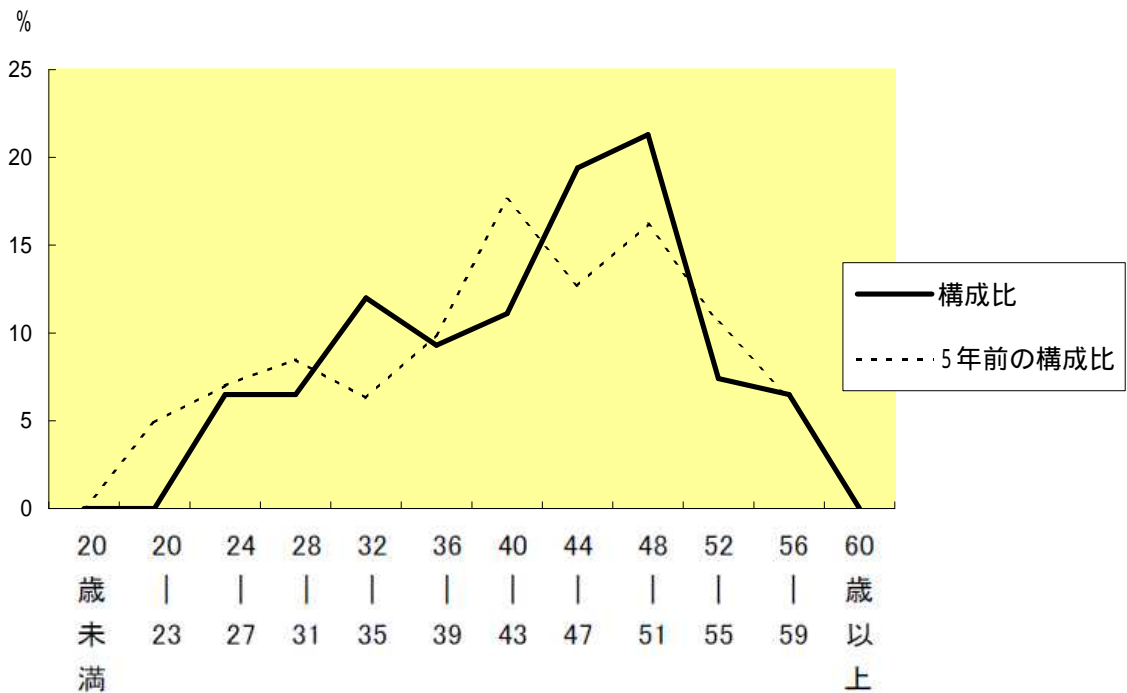
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2		
	総務	23	23		
	税務	4	4		
	農林水産	12	13	1	去年の台風により災害復旧事務増による職員増
	商工	1	1		
	土木	6	5	1	県との職員交流に関する取り扱い要綱により、派遣を受けた県職員の配置による職員減
	民生	17	18	1	入園児の増により保育士の増
	衛生	15	15		
	小 計	80	81	1	
政 特 部 別 門 行	教委	19	17	2	事務の統廃合縮小
	小 計	19	17	2	
会 公 計 営 部 企 門 業 等	水道	3	3	0	
	その他	7	7	0	
	小 計	10	10	0	
合 計		109 [109]	108 [109]	1 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(17年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	7人	7人	13人	10人	12人	21人	23人	8人	7人	0人	0人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成19年4月1日	125人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

第2次大豊町定員管理適正化計画を本年度見直し予定であり、大豊町集中改革プランにおいて平成22年度目標数値を97人としている。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	14年	15年	16年	17年	18年	15年～18年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	減 員			21		2	23	5
	増 員		1		1		2	
	差 引		1	21	1	2	21 (420%)	
	職員数	100	101	80	81	79	79	

(注)1 計画期間は、15年～19年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	14年	15年	16年	17年	18年	15年～18年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
特別行政	減 員		4	1	2	2	9	5
	増 員						0	
	差 引		4	1	2	2	9 (180%)	
	職員数	24	20	19	17	15	15	
公営企業 等 会 計	減 員			1			1	0
	増 員					1	1	
	差 引		0	1	0	1	0 (0%)	
	職員数	11	11	10	10	11	11	
計	減 員		4	2	2	2	10	5
	増 員		0	0	0	1	1	
	差 引		4	2	2	1	9 (180%)	
	職員数	35	31	29	27	26	26	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 164,115	千円 435	千円 23,772	% 14.5	% 14.5

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A (円)
		給 料(千円)	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	3	13,129	1,037	5,256	19,422	6,474

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項 勤勉手当を全額未支給としている。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	52.0 歳	368,507 円	436,704 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		大豊町 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,210 千円		978 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

水道事業			大豊町 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

エ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害時等の作業	災害時に特に危険を伴うおそれのある作業に従事、またはその作業の指導監督に当たる職員	従事する職員、また、その作業の指導監督に当たる職員	時給120円
その他特殊な作業等	特に危険及び激務を伴う測量・調査等の作業	従事する職員、任命権者が特に認める職員	時給80円

オ 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	837 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	279 千円
支給実績(16年度決算)	1,004 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	334 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	ア 配偶者 13,000円 イ 配偶者以外の扶養親族2人まで1人6,000円 3人から1人5,000円 満16歳～満22歳の子1人5,000円	同	-	138 千円	46 円
住居手当	ア 貸家の場合 家賃12,000円を超える場合家賃に応じて27,000円を限度に支給	同	-	114 千円	38 円
通勤手当	ア 交通機関は全額支給 イ 自動車等利用は片道の使用距離区分ごとに支給 ウ 徒歩及び片道の使用距離が2km未満にあっては支給しない	異	使用距離区分	127 千円	42 円
管理職手当	定額月15,000円	異	国:8～25%	0 千円	0 円
休日勤務手当	100分の135	同	-	12 千円	4 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成19年4月1日	3人

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

3人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) の参考を参照